

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	国連アジア太平洋統計研修所運営事業			<b>担当部局庁</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和45年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際統計管理官付国際研修協力官室			国際研修協力官 山崎 実	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、133か国・地域の約1万5,500人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	239	273	304	326	311		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	239	273	304	326	311		
	執行額	239	271	303					
執行率(%)	100%	99%	100%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2011年のESCAP総会決議に基づき、2020年までにESCAP域内諸国58か国・地域のすべてが、国民経済計算(SNA)の新しい国際基準を採用する。 (本事業は、他国等と協力して、国際連合の機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することである。その研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果目標の設定にはなじまないが、開発途上国からの研修実施要請が多く、また、SIAPの重点事業であるSNAの新しい国際基準の採用状況を例示的に成果目標とした。)	ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用国・地域数(27年度実績は国連統計部にて集計中)	成果実績	SNA 新基準 採用国 (地域) 数	50	51	-	-	-
			目標値	ESCAP 域内国 (地域) 数	58	58	58	-	58
			達成度	%	86.2	87.9	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。 (28年度活動見込については、SIAPとESCAPにおいて調整中。)	活動実績	研修生数	741	787	725	-		
		当初見込み	研修生数	589	600	950	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	[本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)]/[研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)]			円	51,168	50,509	60,530	-
			計算式	経費総額/研修実施人日	314,987,218/6,156	356,645,000/7,061	449,738,050/7,430	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	政府開発援助諸謝金	0.2	0.2	要求レートの変動等に伴う減額
	政府開発援助職員旅費・委員等旅費	0.5	0.7	
	政府開発援助庁費・統計調査事務地方公共団体委託費	33.8	33.8	
	政府開発援助電子計算機借料	8.3	8.3	
	政府開発援助建物借料	69.3	69.3	
	政府開発援助国連アジア統計研修所計画分担金	214	199	
	計	326.1	311.3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全		
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供		
	測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)
		国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適時適切に反映させるための取組を一層推進	30年度	①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、133か国・地域の約1万5,500人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、ESCAP加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。

【成果指標(アウトカム)】  
ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用国・地域数:58ESCAP域内国(地域)数(平成32年度)

【活動指標(アウトプット)】  
SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載

【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】  
SIAPの招請国政府として、現金寄与及び現物寄与を実施することにより、諸外国の統計に関する人材育成への貢献、我が国の国際的なプレゼンスの向上、先進国としての責務を果たすことといった第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策の実現に寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	日本を含む各国のSIAPに対する分担金が増加したこと、支出官レートが上がったことなどにより、単位当たりコスト増となった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行にあたっては、研修への効果及び必要性を精査した上で、適正な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	SIAPに対する現物寄与については、SIAPと調整しつつ、極力、一括調達が可能な物品の利用を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要するが、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。</li> <li>・日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コースの実施等において有効に活用されている。</li> <li>・なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、招請国である我が国のほか、ESCAP加盟国・準加盟国のうち選ばれた国の代表により構成されるSIAP管理評議会が、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業が事業計画(programme of work)どおり履行されているかどうかを審査している。</li> </ul>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。</p> <p>また、SIAPへの現物寄与については、複数府省または、本省による一括契約の実施に伴う調達単価の引き下げにより、事務用消耗品の調達量が、前年度比18%、複合機に係る経費(機器の借料及び保守料)は、同比59%の削減を達成した。</p> <p>加えて、電話料金については、回線の集約を行ったことにより、基本料金が引き下げられ前年度比28%の減額となった。</p> <p>○SIAPでは、ESCAP加盟国・準加盟国に対して分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。</p> <p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、SIAPで実施する主なコースについてのニーズ調査等(毎)によりニーズを把握し、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースに対する各国からの参加要望は、募集人数を上回る応募があるなど、極めて高い。</p>	
	改善の方向性	総務省は、SIAPに対して、さらなる経費削減を図るため、極力、一括調達対象物品を使用するよう引き続き働きかけを行うとともに、SIAPと国連食糧農業機関等の国際機関との共同研修の実施拡大を引き続き要請する。	

外部有識者の所見

・政府と国連との協定に基づくものであり、事業自体の見直しの是非は判断できない。  
 ・日本貿易振興機構との研修施設の借上げの随意契約の「理由」は何か。幕張にあるアジア研に同施設があるようだが、年間7000万円の賃料を随意契約でそこに支払う必要性、合理性は、「すでに設置されているので移転は困難」「英語での対応ができる職員が揃っている」ことにあるのか。レビューシートでは「10億円以上」についての概要記載となっているが、「点検」欄には一言言及が必要であろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

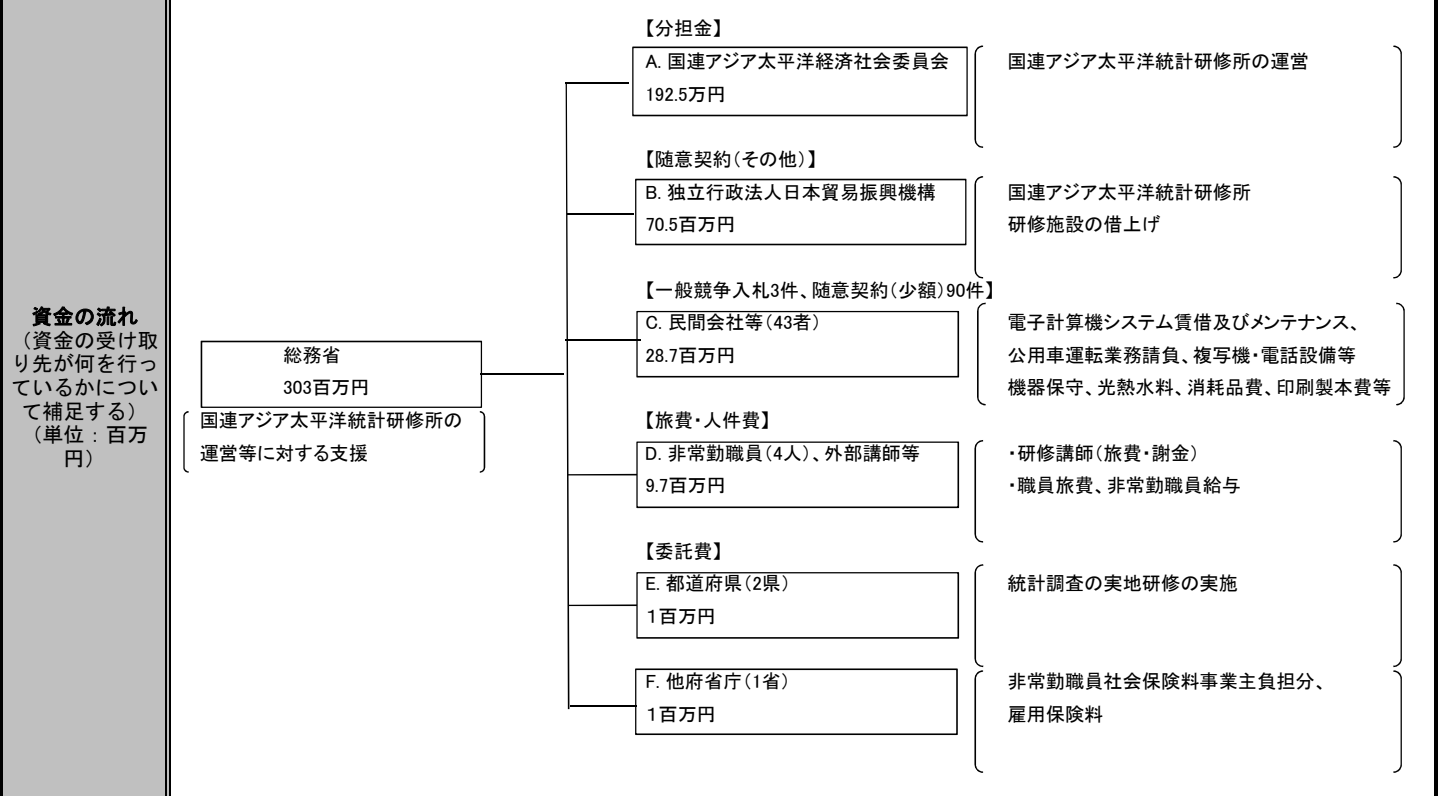
・外部有識者の所見に挙げられている研修施設の借上げについては、「アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定」に基づき、総務庁(当時)とSIAPの間で合意されたものであるが、恒久的な建物を自らが所有するための予算の確保が困難であるため、賃貸借契約の形態をとっている。  
 また、数ヶ月にわたる研修を毎年恒常的に複数回行うというSIAPの機能を果たすためにも、継続的・安定的な環境を提供するといった観点から当該施設は恒常的に同じ場所に置く必要があり、契約期間ごとに場所を転々とするは、適当ではないと認識し、随意契約としている。  
 ・概算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査した。  
 政府開発援助諸謝金については、国際機関等への無償講師の派遣要請を増やすことにより、削減を図った(▲31千円)。  
 また、政府開発援助諸費の雑役務費については、SIAPと協議を行い、事業日程を見直し、より効率的な実施内容とすることにより、経費削減を図った(▲656千円)。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0160	平成23年度	0161	平成24年度	0153	
平成25年度	0152	平成26年度	0151	平成27年度	0147	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国連アジア太平洋経済社会委員会			B.独立行政法人日本貿易振興機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	192.5	管理費等	施設の維持管理費等	70.5
	計		192.5	計		70.5
	C.東京センチュリーリース(株)			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費等	8.3	賃金	非常勤職員給与	2.6
	計		8.3	計		2.6
	E.京都府			F.厚生労働省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	実地研修の実施に係る経費	0.6	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	1
	計		0.6	計		1
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	-	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	192.5	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	建物及び駐車場の賃貸借	70.5	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	LAN機器等の賃貸借。平成27年1月に4か年の契約を締結【国庫債務負担行為】	8.3	一般競争入札	4	69%	
2	(株)オカモトヤ	1010401006180	事務用機器等購入代、機器保守料等	3.1	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)シューエイ商行	8040001003263	研修用映像システムの更新、タイルカーペット貼替え作業費等	2.9	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)スペースアイ	6010001004010	自動車運行管理業務の請負	2.5	一般競争入札	4	98%	
5	独立法人日本貿易振興機構	2010405003693	電気料金((株)東京電力)【随意契約】、建物清掃業務の請負((株)和心)【一般競争入札】、廃棄物運搬処理料(飯田環境クリーン)【随意契約】※落札率については、非公開	2.1	-	-	-	
6	扶桑電通(株)	6010001055706	LANに関するセキュリティシステム導入作業、データベースシステムの構築に関する調査費等	1.8	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)ミツワ堂	7040001014798	会議用備品の購入、プリンター用消耗品購入代等	0.9	随意契約(少額)	-	-	
8	丸善雄松堂(株)	2010001034952	図書購入代	0.7	随意契約(少額)	-	-	
9	泉レストラン(株)	5011101001864	研修コースにおける研修員歓送迎に係る懇親会経費	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	統計へのICTの活用に係る民間技術等の海外展開支援事業参加者引率のためのバス借上げ代等	0.6	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員に対する賃金	2.6	-	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員に対する賃金	2.4	-	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員に対する賃金	2.3	-	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員に対する賃金	1.8	-	-	-	
5	個人E	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
7	個人G	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
8	個人H	-	外部特別講師に対する講義謝金及び旅費	0.1	-	-	-	
9	個人I	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
10	個人J	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.6	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.4	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	非常勤職員社会保険料事業主負担分、雇用保険料	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	LAN機器等の賃貸借。平成27年1月から平成30年12月まで4か年の契約を締結	35	一般競争入札	4	69%	